

2. 収入減少下の消費力の格差の拡大		頁
	持ち家の一戸建て比率は8割以上	146
	わずかに減少に転じた住宅当たり延床面積	147
	住宅への満足度は上昇傾向	148
	住み替え・改善意向は減少続く	149
	高齢世帯の約半数は子と同居、または近居している	150
	新設住宅着工数は100万戸以下になるも、住宅は供給過剰	151
	短くなった通勤時間	152
	東京圏に集中する人口	153
	12県で労働力人口比率が60%を切る	154
	2015年には12県で高齢化率30%超え	155
	33道県が全国平均年齢を上回る	156
	約半数が単身世帯の東京都	157
	東京圏一極集中の人口移動	158
	人の流れは55歳以上で逆転、75歳以上で再逆転	159
	愛知、大阪の流入超は就学、就職期まで	160
	広島、福岡では就職期に流入超にならず	161
	東京圏は流入超が続くもその幅は縮小傾向	162
	人口流入が続く滋賀県と流出に転じた愛知県	163
	福岡県、沖縄県以外は流出が続く西日本	164
	東日本大震災後は福島、宮城、茨城、千葉で激しい人口流出	165
	大都市の魅力は交通の便、物や店の豊富さ	166
	格差が目立つ一人当たり県民所得	167
	関東と北海道・東北の格差が目立つが東京は別格	168
	活気があった東海と停滞していた甲信越、北陸、近畿	169
	所得低下が止まらない中国・四国、低水準で推移する九州・沖縄	170
	沖縄・青森などの賃金は東京の半分以下	171
	世帯収入が多い福井、富山。支出は富山、神奈川等が東京を上回る	172
	突出して低い沖縄の貯蓄、負債は南関東3都県が多い	173

2. 収入減少下の消費力の格差の拡大		頁
	高い香川のストックと際立って低い沖縄	174
	山形、福井、佐賀、富山などの1人当たり世帯人員が多い	175
	北陸の共働き率が高い	176

3. 現状への満足と将来不安の増大		頁
	日本人の大半は幸福感が強い	177
	求める社会は「安心・安全」「思いやり」ある社会	178
	生活には基本的に満足しているが、金銭面に不満あり	179
	現在の生活は1992年からほとんどの期間で6割以上が満足	180
	耐久消費財への満足度は高い。ターゲットは40代女性、50代男性か	181
	住生活への満足度は非常に高い	182
	レジャー・余暇生活のターゲットは40代、50代	183
	家族団らんが最も充実感が高い	184
	「心の豊かさ」に重きを置くものが6割を超える	185
	毎日の生活を楽しむ派が最高の61%。20代は将来に備えるに変化	186
	家族の役割は「団らん」「安らぎ」「絆」	187
	震災後は節電意識が非常に高くなった	188
	社会志向が増加傾向だが、個人志向も減少はせず	189
	社会への貢献意識は大きく高まった	190
	個人の利益よりも国民全体の利益を志向するのは5割を超えている	191
	地域でより深い付き合いを求めている	192
	生活の向上感は「低下」が「向上」を大きく上回り続けている	193
	生活低下意識は50代、60代が強い	194
	50代、60代は下流意識も比較的高い	195
	50代の鬱憤が溜まっている	196
	収入・所得への不満は1999年以降常に50%を超えている	197
	資産・貯蓄に関する不満も常に50%を超えている	198
	最大の悩みや不安は老後。収入に関する悩みや不安も急増	199
	今後の生活の見通しは「悪くなっていく」が3割。50代、60代が悲観的	200

3. 現状への満足と将来不安の増大		頁
	70歳以上になると同居を希望、若年層は近居を希望	201
	60代、70歳以上の「息子との同居」希望は減少	202
	「生甲斐」や「才能・能力」は減少し「お金のため」が約半数を占める	203
	収入が安定していて楽しい仕事が理想的。専門知識・能力は減少	204
	収入増が約50%を占めるも、自由時間増が増加傾向	205
	政府には社会保障整備と景気対策を望んでいる	206
	明るい世相観では1/4が「特になし」。明るい世相とは言えず	207
	暗い世相では全ての項目が明るい世相より高い	208
	経済的ゆとり、若者の自立の満足度が低い	209
	「経済的なゆとり」への不満が特に強い	210
	社会全体への不満足の方が高い	211
	将来は悲観的	212
	女性より男性の方が下流意識が強い	213
	男性は「収入の安定」、女性は「楽しい」志向	214
	日本人の死者の3人に1人がガンで死亡	215
	高齢者の体力向上	216
	スポーツ実施日数の増加	217
	肥満傾向児の減少と痩身傾向女兒の増加	218
	学校種別の疾病、異常被患率等の推移	219
	新生物の患者、精神障害患者数の増加が続く	220
	肺炎、歯肉炎及び歯周疾患、認知症が増加	221
	肩こり、腰痛の有訴者数が飛びぬけて高い	222
	犯罪の認知件数は減少傾向にあるが、検挙率は高まらず	223
	サイバー犯罪検挙数は約10年で7.3倍に。検挙率はわずか8%	224
	異常なほど低い大阪の検挙率	225
	18歳以上の身体障害者は約350万人	226
	自殺者は14年連続3万人超え。20代は死亡原因の50%が自殺	227
	60歳以上高齢者の自殺が多い	228

3. 現状への満足と将来不安の増大		頁
	東北の自殺率が高い。発見地別自殺率では山梨が突出	229
	児童虐待、高齢者虐待とも増加の一途	230
4. 伸びない時代に育った新世代の台頭と孤消費の進行		頁
	75%が低価格志向	231
	低価格で信頼・安全・安心を求めている	232
	消費意欲旺盛なグループは自分磨きに積極的	233
	通信、教養娯楽の消費が増加	234
	被服及び履物の消費は年齢、世代を重ねるごとに減少	235
	光熱・水道、教育は若い世代で負担が大きい傾向	236
	食料は全ての世帯で減少したが高齢単身世帯で減少率が小さい	237
	40代未満単身は飲料には二人以上世帯と変わらない支出をする	238
	高齢単身世帯は調理食品への支出が大幅増	239
	魚離れは深刻	240
	50代以上単身世帯で増加する酒類への支出	241
	高齢単身世帯の外食への支出が増加	242
	高齢単身世帯の飲酒代への支出が増加	243
	おしゃれに気を遣う40代単身者	244
	靴に見栄を張る若者	245
	単身世帯の伸びが大きい保健医療支出	246
	医薬品への支出はほぼ全ての世代で増加	247
	激増した30歳未満単身世帯の医科診療代	248
	30歳未満単身世帯の住居への支出が大幅に増加	249
	若者の車離れ	250
	単身世帯では中年層でも自動車離れ	251
	若い世代は自転車移動にシフト	252
	単身世帯では通信への支出はあまり増加せず	253
	携帯電話の普及・発達により移動電話通信料への支出が激増	254
	若者層は教養・娯楽支出が減少	255